平成19年度（対18年度実績）

# 事　務　事　業　評　価　表

作成日　平成　19　年　5　月　29　日

| 部局名 | 産業活力部 | 所属名 | 農政課 | 所属長名 | 鈴木　孝行 | 電　話 | 483-1151 内線3560 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

## 1．事務事業の位置付け・概要（ＰＬＡＮ）

| コード | 3259 | 事務事業名称 | 農業振興事業 | 短縮コード | 経常 | 3259 | 臨時 | 3260 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

| 予算区分 | 会計 | 01 | 一般会計 | 款 | 06 | 農林水産業費 | 項 | 01 | 農業費 | 目 | 03 | 農業振興費 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|

| 区　分 | ☑ 自治事務　☐ 法定受託事務　☐ その他 | 根拠法令等 | 農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法、八千代市農業近代化資金利子補給条例及び同施行規則、八千代市農業災害対策資金利子補給金交付要綱 |
|---|---|---|---|

**事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）**

・昭和36年に農業近代化資金制度等の発足以来，農業者が農業の近代化を推進するために，必要な資金を貸し付ける金融機関に対して利子補給することにより，農業経営の改善・安定を目指している。
・平成5年「農業経営基盤強化促進法」が改正施行され、経営規模の拡大や生産方式の合理化等経営の改善を図ろうとする農業者（経営体）に対する支援措置が強化された。本市においては、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」を策定し、意欲ある農業者（経営体）の育成を目指している。

**事務事業を取り巻く状況の変化　又、今後の変化の推測**

・消費者ニーズの多様化に対応するための設備資金等により，制度資金への融資希望が従来からでている。
・国は、担い手への集中的・重点的な施策を展開し、農業の構造改革に取り組んでいる。今後は、国の施策に対応できる農業者（経営体）の育成支援が必要である。また、国の施策に対応できない農業者に対する支援も必要である。

**総合計画の施策体系**

| | | |
|---|---|---|
| ５本の柱（章） | 05 | 産業活力都市をめざして |
| 大項目（節） | 01 | 農業 |
| 中　項　目 | 01 | 農業 |
| | | |
| 小項目（施策） | 02 | 農業経営体の育成 |
| | | |
| 細　項　目 | 01 | 営農・経営支援体制の強化 |
| | | |
| 実施計画の計画事業 | 5101 | 農業振興地域整備計画見直し事業 |
| | 5103 | やちよふれあいの農業の郷整備事業 |

| 計画事業の位置付けの有無 | ☐ | 計画事業期間 | 平成18年4月　～　平成20年3月 | 計画事業費 | 千円 |
|---|---|---|---|---|---|

## 2．事務事業の目的・指標・実績（ＤＯ）

| | |
|---|---|
| 対象（誰を何を対象にしているのか） | 農家（ＪＡ八千代市組合員） |
| 手段（具体的な事務事業のやり方、手順、詳細） | ※平成18年度に実際に行ったこと：<br>農政審議会の開催、県農林振興センター主催の関係会議への出席、農地の貸し借り（利用権の設定）、認定農業者の認定・再認定事務、資金融資に関する事務、男女共同参画、女性の起業化支援、食育の推進、やちよふれあいの農業の郷推進協議会の開催、やちよふれあいの農業の郷検討委員会の開催。<br>※平成19年度に計画していること：<br>農政審議会の開催、県農林振興センター主催の関係会議への出席、農地の貸し借り（利用権の設定）、認定農業者の認定・再認定事務、資金融資に関する事務、男女共同参画、女性の起業化支援、食育の推進、市制40周年記念事業の実施。 |
| 意図（何を狙っているのか） | 営農・経営支援体制の強化 |
| 結果（どんな結果に結びつけるのか） | 農業経営が安定する。 |

| 区　分 | | | 単位 | １７年度 | １８年度 | | １９年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 |
| 対象指標 | 指標１ | 農家総数 | 戸 | 941 | 1,034 | 941 | 941 |
| | 指標２ | | | | | | |
| | 指標３ | | | | | | |
| 活動指標 | 指標１ | 利用権設定件数 | 件 | 9 | 30 | 48 | 30 |
| | 指標２ | 融資等の相談件数 | 件 | 8 | 12 | 2 | 2 |
| | 指標３ | | | | | | |
| 成果指標 | 指標１ | 認定農業者の認定件数 | 人 | 53 | 53 | 55 | 61 |
| | 指標２ | 認定農業者の再認定件数 | 人 | 11 | 0 | 0 | 5 |
| | 指標３ | | | | | | |
| 上位成果指標 | 指標１ | | | | | | |
| | 指標２ | | | | | | |
| | 指標３ | | | | | | |

| コード | 3259 | 事務事業名称 | 農業振興事業 | 所属名 | 農政課 |
|---|---|---|---|---|---|

| | | | 単位 | １７年度 | １８年度 | | １９年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 |
| 事業費(A) | 財源内訳 | 国 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 県 | 千円 | 47 | 37 | 37 | 26 |
| | | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 一般財源 | 千円 | 1,589 | 12,383 | 10,804 | 7,304 |
| | | その他 | 千円 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | 主な事業費の内訳 | | | 農政審議会委員謝金　134千円　旅費・需用費125千円役務費等　336千円　負担金等　284千円　補助金　727千円　出資金　40千円 | 農政審議会委員謝金　233千円　旅費・需用費422千円役務費等　23千円　委託料10,710千円　負担金等　259千円　補助金　783千円 | 農政審議会委員謝金　144千円　旅費・需用費68千円　役務費等　12千円　委託料9,765千円　負担金等　252千円　補助金　612千円 | 報償費　233千円　普通旅費　21千円　消耗品費　548千円　印刷製本費　581千円　修繕料　30千円　手数料　20千円　保険料　39千円　委託料　3,900千円　使用料及び賃借料　3千円　備品購入費　894千円　負担金　253千円 |
| 人件費(B) | | | 千円 | 66,956.7 | 59,228 | 36,586.4 | 36,586.4 |
| トータルコスト(A)＋(B) | | | 千円 | 68,602.7 | 71,658 | 47,437.4 | 43,926.4 |

## ３．事務事業の評価（ＳＥＥ）

| 評価類型 | 評価事項 | 評価区分 | 理　　由 |
|---|---|---|---|
| 目的妥当性 | ①事業目的が上位の施策に結びついているか？ | ☑ 結び付いている<br>☐ 結び付くが見直しの余地がある<br>☐ 結びつきが弱い・ない<br>☐ 評価対象外事項 | 営農・経営支援体制の強化の推進により、農業経営の安定が図られており、上位施策（「農業経営体の育成」）に結び付いている。 |
| | ②すでに所期目的を達成しているか？<br>※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。 | ☐ 達成している<br>☑ 達成していない<br>☐ 評価対象外事項 | 農業経営の安定を図るため、継続的に行う必要がある。 |
| | ③民営化で目的を達成できるか？<br>※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。<br>（民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。） | ☐ 可能性はある<br>☑ 可能性はない<br>☐ 評価対象外事項 | 補助事業を含めた事業であるため。 |
| | ④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？ | ☑ 現状のままでよい<br>☐ 見直す必要がある<br>☐ 評価対象外事項 | 農家に対する営農・経営支援体制の強化により、農業農業経営の安定が図られる。 |
| 有効性・効率性 | ⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？<br>可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。<br>可能性がない場合は、理由を記入する。 | ☐ 有効性向上の可能性がある<br>☐ 効率性向上の可能性がある<br>☐ 両方可能性がある<br>☑ 可能性がない | 補助事業を含めた事業であるため。 |
| | ⑤－２<br>有効性や効率性を向上させる手段は何か？<br>該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。 | ☐ 民間委託等<br>☐ 臨時的任用職員等の活用<br>☐ ＩＴ化等業務プロセスの見直し<br>☐ 受益者負担の見直し<br>☐ 類似事業との統合・役割見直し<br>☐ 上記以外の方法 | 類似事務事業名称　1：　　実施主体（所管部署）：<br>類似事務事業名称　2：　　実施主体（所管部署）： |
| | ⑤－３<br>推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等） | ☐ ある<br>☐ ない | |

| コード | 3259 | 事務事業名称 | 農業振興事業 | 所属名 | 農政課 |
|---|---|---|---|---|---|

**今後の方向性**

**⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。**

- ☐ 改革・改善して継続
  - ☐ 手法プロセスの改革・改善
  - ☐ 事業規模の拡大・縮小
  - ☐ 統合・役割見直し
  - ☐ その他
- ☐ 廃止
- ☐ 休止
- ☑ 現状のまま継続

農業情勢の動向を注視し、適宜事務の見直しを行う。

**⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。**

| | | 経費 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 削減 | 不変 | 増加 |
| 成果 | 向上 | ☐ | ☐ | ☐ |
| | 不変 | ☐ | ☑ | ☐ |
| | 低下 | ☐ | ☐ | ☐ |

現状の経費で成果はでている。
経費を削減すれば成果が低下する。

**この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見）**
**※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など**

・国が目指す担い手（認定農業者）に対する支援要望がある。また、国の施策に対応できない農業者に対する支援についても要望がある。

**所属長コメント**

・本事業は、主に法令や国の制度に基づく事業につき、今後もその主旨に沿って進める。
・妥当な評価である。

**評価調整委員会意見**

- ☐ 改革改善して継続
  - ☐ 手法プロセスの改革・改善
  - ☐ 事業規模の拡大・縮小
  - ☐ 統合・役割見直し
  - ☐ その他
- ☐ 廃止
- ☐ 休止
- ☑ 現状のまま継続

担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。